

# 病院事業特別会計

## 1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は158,675人で、前年度に比べると3,532人(△2.2%)減少している。内科で135人(0.2%)、放射線科で321人(11.5%)、小児科で2,150人(17.1%)、耳鼻咽喉科で55人(2.2%)、精神科で120人(2.5%)と増加はしているが、外科で1,649人(△7.9%)、整形外科で2,727人(△28.4%)、眼科で465人(△12.4%)、泌尿器科で1,151人(△11.2%)、皮膚科で62人(△3.1%)、産婦人科で259人(△0.9%)減少している。

入院延べ患者数は52,713人で1日平均144.0人となっている。前年度に比べると1,753人(△3.2%)減少しており、病床稼働率も72.8%から70.2%へと2.6ポイント減少している。診療科目別では、内科1,012人(4.0%)、産婦人科51人(0.5%)で増加し、放射線科161人(90.4%)、と大幅に増加したが、小児科では0人(0%)で増減はなく、外科1,104人(△8.9%)、整形外科1,625人(△55.8%)、泌尿器科248人(△15.2%)では減少している。

外来延べ患者数は105,962人で1日平均434.3人となっており、前年度に比べ1,779人(△1.7%)減少しており、診療科目別では、放射線科160人(6.1%)、小児科2,150人(21.2%)、耳鼻咽喉科55人(2.2%)、精神科120人(2.5%)で増加したが、内科877人(△2.3%)、外科545人(△6.5%)、整形外科1,102人(△16.5%)、眼科465人(△12.4%)、泌尿器科903人(△10.5%)、皮膚科62人(△3.1%)、産婦人科310人(△1.5%)において減少した。

第1表 業務量の比較

(単位 : 人・円・床・%)

区 分			平成23年度	平成22年度	対前年度増減		
					差 引	率	
患 者 数	入 院	年 間	52,713	54,466	△ 1,753	△ 3.2	
		一 日 平 均	144.0	149.2	△ 5.2	△ 3.5	
	外 来	年 間	105,962	107,741	△ 1,779	△ 1.7	
		一 日 平 均	434.3	443.4	△ 9.1	△ 2.1	
	計	年 間	158,675	162,207	△ 3,532	△ 2.2	
		一 日 平 均	578.3	592.6	△ 14.3	△ 2.4	
	診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	39,040	39,615	△ 575	△ 1.5
		外 来	一人一日当たり	11,623	11,583	40	0.3
計		一人一日当たり	20,790	21,049	△ 259	△ 1.2	
年度末病床数			205	205	0	0.0	
病床利用率			70.2	72.8	△ 2.6	△ 3.6	

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度増減		
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科	26,481	72.4	25,469	69.8	1,012	2.6	4.0
	外 科	11,350	31.0	12,454	34.1	△ 1,104	△ 3.1	△ 8.9
	整 形 外 科	1,285	3.5	2,910	8.0	△ 1,625	△ 4.5	△ 55.8
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	放 射 線 科	339	0.9	178	0.5	161	0.4	90.4
	小 児 科	2,457	6.7	2,457	6.7	0	0.0	0.0
	泌 尿 器 科	1,383	3.8	1,631	4.5	△ 248	△ 0.7	△ 15.2
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	産 婦 人 科	9,418	25.7	9,367	25.7	51	0.0	0.5
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	精 神 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計	<b>52,713</b>	<b>144.0</b>	<b>54,466</b>	<b>149.2</b>	<b>△ 1,753</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>△ 3.2</b>
外 来	内 科	37,134	152.2	38,011	156.4	△ 877	△ 4.2	△ 2.3
	外 科	7,797	32.0	8,342	34.3	△ 545	△ 2.3	△ 6.5
	整 形 外 科	5,589	22.9	6,691	27.5	△ 1,102	△ 4.6	△ 16.5
	眼 科	3,300	13.5	3,765	15.5	△ 465	△ 2.0	△ 12.4
	放 射 線 科	2,785	11.4	2,625	10.8	160	0.6	6.1
	小 児 科	12,269	50.3	10,119	41.6	2,150	8.7	21.2
	泌 尿 器 科	7,698	31.5	8,601	35.4	△ 903	△ 3.9	△ 10.5
	皮 膚 科	1,913	7.8	1,975	8.1	△ 62	△ 0.3	△ 3.1
	産 婦 人 科	20,052	82.2	20,362	83.8	△ 310	△ 1.6	△ 1.5
	耳 鼻 咽 喉 科	2,592	10.6	2,537	10.4	55	0.2	2.2
	精 神 科	4,833	19.8	4,713	19.4	120	0.4	2.5
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	<b>105,962</b>	<b>434.3</b>	<b>107,741</b>	<b>443.4</b>	<b>△ 1,779</b>	<b>△ 9.1</b>	<b>△ 1.7</b>
合 計	内 科	63,615	224.6	63,480	226.2	135	△ 1.6	0.2
	外 科	19,147	63.0	20,796	68.4	△ 1,649	△ 5.4	△ 7.9
	整 形 外 科	6,874	26.4	9,601	35.5	△ 2,727	△ 9.1	△ 28.4
	眼 科	3,300	13.5	3,765	15.5	△ 465	△ 2.0	△ 12.4
	放 射 線 科	3,124	12.3	2,803	11.3	321	1.0	11.5
	小 児 科	14,726	57.0	12,576	48.3	2,150	8.7	17.1
	泌 尿 器 科	9,081	35.3	10,232	39.9	△ 1,151	△ 4.6	△ 11.2
	皮 膚 科	1,913	7.8	1,975	8.1	△ 62	△ 0.3	△ 3.1
	産 婦 人 科	29,470	107.9	29,729	109.5	△ 259	△ 1.6	△ 0.9
	耳 鼻 咽 喉 科	2,592	10.6	2,537	10.4	55	0.2	2.2
	神 経 科	4,833	19.8	4,713	19.4	120	0.4	2.5
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計	<b>158,675</b>	<b>578.3</b>	<b>162,207</b>	<b>592.6</b>	<b>△ 3,532</b>	<b>△ 14.3</b>	<b>△ 2.2</b>
人 間 ド ッ ク	88		82		6		7.3	
1 日 ド ッ ク	83		89		△ 6		△ 6.7	
脳 ド ッ ク	36		36		0		0.0	
分 娩 件 数	467		450		17		3.8	
病 床 利 用 率	<b>70.2%</b>		<b>72.8%</b>		<b>-2.6%</b>		<b>△ 3.6</b>	
病 床 利 用 率 ( 全 国 平 均 )	<b>68.5%</b>		<b>66.7%</b>		<b>1.8%</b>		<b>2.7</b>	

1. 1日平均患者数は、入院は366日(22年度は365日)、外来は244日(22年度は243日)で算出した。
2. 病床利用率(全国平均)は、平成22、21年度地方公営企業決算状況調査による医業収支比率100未満、200~300床の一般病院の数値である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

収益的収入は予算額 3,646,512,000 円に対して決算額 3,471,108,145 円で、執行率は 95.2% となっている。入院収益で 137,877,069 円の減（執行率 93.5%）、外来収益で 39,050,449 円の減（執行率 96.7%）となっている。

収益的支出は予算額 3,915,977,000 円に対して決算額 3,727,656,632 円で、執行率は 95.2% となっている。主な不用額は給与費で 81,866,460 円（執行率 96.4%）、材料費で 63,894,334 円（執行率 92.0%）、経費で 36,412,854 円（執行率 92.3%）となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 病院事業収益</b>	<b>3,646,512,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,471,108,145</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 175,403,855</b>	<b>95.2%</b>
(1) 医 業 収 益	3,500,091,000	96.0%	3,318,443,221	95.6%	△ 181,647,779	94.8%
① 入 院 収 益	2,118,168,000	58.1%	1,980,290,931	57.1%	△ 137,877,069	93.5%
② 外 来 収 益	1,184,078,000	32.5%	1,145,027,551	33.0%	△ 39,050,449	96.7%
③ その他医業収益	197,845,000	5.4%	193,124,739	5.6%	△ 4,720,261	97.6%
(2) 医 業 外 収 益	146,421,000	4.0%	152,664,924	4.4%	6,243,924	104.3%
① 受取利息配当金	240,000	0.0%	107,970	0.0%	△ 132,030	45.0%
② 他会計補助金	129,512,000	3.6%	133,060,000	3.2%	3,548,000	102.7%
③ 補 助 金	2,000	0.0%	471,000	0.0%	469,000	23550.0%
④ 患者外給食収益	1,027,000	0.0%	1,203,025	0.0%	176,025	117.1%
⑤ その他医業外収益	15,640,000	0.4%	17,822,929	0.5%	2,182,929	114.0%
<b>1 病院事業費用</b>	<b>3,915,977,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,727,656,632</b>	<b>100.0%</b>	<b>188,320,368</b>	<b>95.2%</b>
(1) 医 業 費 用	3,826,182,000	97.7%	3,639,858,548	97.6%	186,323,452	95.1%
① 給 与 費	2,244,410,000	56.8%	2,162,543,540	58.0%	81,866,460	96.4%
② 材 料 費	793,894,000	20.3%	729,999,666	19.6%	63,894,334	92.0%
③ 経 費	472,919,000	12.1%	436,506,146	11.7%	36,412,854	92.3%
④ 減 価 償 却 費	296,337,000	7.6%	294,629,096	7.9%	1,707,904	99.4%
⑤ 資 産 減 耗 費	8,416,000	0.2%	8,399,703	0.2%	16,297	99.8%
⑥ 研 究 研 修 費	10,206,000	0.3%	7,780,397	0.2%	2,425,603	76.2%
(2) 医 業 外 費 用	89,795,000	2.3%	87,798,084	2.4%	1,996,916	97.8%
① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,360,000	1.8%	69,511,636	3.6%	1,848,364	97.4%
② 繰 延 勘 定 償 却	13,630,000	0.3%	13,555,187	0.4%	74,813	99.5%
③ 患 者 外 給 食 材 料 費	105,000	0.0%	81,961	0.0%	23,039	78.1%
④ 医 業 外 雑 損 失	50,000	0.0%	0	0.0%	50,000	0.0%
⑤ 消 費 税	4,650,000	0.1%	4,649,300	0.1%	700	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

### (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表の通りである。

当年度の資本的収入の決算額は 479,226,000 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 646,195,420 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 482,005,000 円に対して決算額 479,226,000 円で、執行率は 99.4%である。

企業債の決算額は 210,200,000 円で資本的収入の 43.9%を占めており、充当内訳は全身用コンピュータ断層撮影装置・高周波手術装置等の医療機器整備費及び感染症対策施設整備事業等の施設改良費に充当されている。

他会計出資金の決算額は 236,125,000 円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額 32,901,000 円の主なものは、きめ細かな交付金 30,000,000 円と修学資金補助 2,901,000 円である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 660,673,000 円に対して決算額 646,195,420 円で、執行率は 97.8%である。

建設改良費の決算額は 247,822,200 円で、全身用コンピュータ断層撮影装置・高周波手術装置等の医療機器整備費及び感染症対策施設整備事業等の施設改良費装置等である。

企業債償還金の決算額は 395,112,220 円で、資本的支出の 61.1%を占めている。内訳は器機備品購入債 163,703,979 円、病院建設事業債 125,102,479 円、病院事業用地債 5,608,235 円、借換債 100,697,527 円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 資 本 的 収 入</b>	<b>482,005,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>479,226,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 2,779,000</b>	<b>99.4%</b>
(1) 企 業 債	211,400,000	43.9%	210,200,000	43.9%	△ 1,200,000	99.4%
① 企 業 債	211,400,000	43.9%	210,200,000	43.9%	△ 1,200,000	99.4%
(2) 他 会 計 出 資 金	270,605,000	56.1%	236,125,000	49.3%	△ 34,480,000	87.3%
① 他 会 計 出 資 金	270,605,000	56.1%	236,125,000	49.3%	△ 34,480,000	87.3%
(3) 補 助 金	0	0.0%	32,901,000	6.9%	32,901,000	-
① 補 助 金	0	0.0%	32,901,000	6.9%	32,901,000	-
<b>1 資 本 的 支 出</b>	<b>660,673,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>646,195,420</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,477,580</b>	<b>97.8%</b>
(1) 建 設 改 良 費	260,000,000	39.4%	247,822,200	38.4%	12,177,800	95.3%
① 資 産 購 入 費	170,000,000	25.7%	167,619,000	25.9%	2,381,000	98.6%
② 病 院 改 良 工 事 費	90,000,000	13.6%	80,203,200	12.4%	9,796,800	89.1%
(2) 企 業 債 償 還 金	395,113,000	59.8%	395,112,220	61.1%	780	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	395,113,000	59.8%	395,112,220	61.1%	780	100.0%
(3) 長 期 貸 付 金	5,560,000	0.8%	3,261,000	0.5%	2,299,000	58.7%
① 長 期 貸 付 金	5,560,000	0.8%	3,261,000	0.5%	2,299,000	58.7%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益 3,464,194,389 円に対し、費用 3,721,059,124 円で、差引 256,864,735 円の経常損失及び当該年度純損失であり、これに前年度繰越欠損金 2,606,577,046 円を加えた当該年度未処理欠損金は 2,863,441,781 円となっている。

前年度と比べると、収益は 71,567,844 円 ( $\Delta 2.0\%$ ) 減少し、費用は 57,476,730 円 (1.6%) 増加しており、差引経常損失は前年度よりも 129,044,574 円増加している。

医業収支比率は 92.4% で前年度より 4.9 ポイント、経常収支比率 93.1% で前年度より 3.4 ポイント下がっている。

## 第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>収 益</b>	<b>3,464,194,389</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,535,762,233</b>	<b>102.1%</b>	<b>△ 71,567,844</b>	<b>△ 2.0</b>
医 業 収 益	3,312,348,184	95.6%	3,428,186,185	99.0%	△ 115,838,001	△ 3.4
入 院 収 益	1,980,285,216	57.2%	2,075,659,512	59.9%	△ 95,374,296	△ 4.6
外 来 収 益	1,144,631,842	33.0%	1,163,853,453	33.6%	△ 19,221,611	△ 1.7
そ の 他 医 業 収 益	187,431,126	5.4%	188,673,220	5.4%	△ 1,242,094	△ 0.7
医 業 外 収 益	151,846,205	4.4%	107,576,048	3.1%	44,270,157	41.2
受 取 利 息 ・ 配 当 金	107,970	0.0%	1,016,785	0.0%	△ 908,815	△ 89.4
他 会 計 補 助 金	133,060,000	3.8%	87,956,000	2.5%	45,104,000	51.3
補 助 金 ( 県 )	471,000	0.0%	527,000	0.0%	△ 56,000	-
患 者 外 給 食 収 益	1,145,749	0.0%	1,004,265	0.0%	141,484	14.1
そ の 他 医 業 外 収 益	17,061,486	0.5%	17,071,998	0.5%	△ 10,512	△ 0.1
<b>費 用</b>	<b>3,721,059,124</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,663,582,394</b>	<b>98.5%</b>	<b>57,476,730</b>	<b>1.6</b>
医 業 費 用	3,584,067,523	96.3%	3,521,954,245	94.6%	62,113,278	1.8
給 与 費	2,160,808,514	58.1%	2,105,583,967	56.6%	55,224,547	2.6
材 料 費	695,479,717	18.7%	722,004,559	19.4%	△ 26,524,842	△ 3.7
経 費	417,321,044	11.2%	396,486,677	10.7%	20,834,367	5.3
減 価 償 却 費	294,629,096	7.9%	283,434,059	7.6%	11,195,037	3.9
資 産 消 耗 費	8,399,703	0.2%	6,118,840	0.2%	2,280,863	37.3
研 究 研 修 費	7,429,449	0.2%	8,326,143	0.2%	△ 896,694	△ 10.8
医 業 外 費 用	136,991,601	3.7%	141,628,149	3.8%	△ 4,636,548	△ 3.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,511,636	1.9%	73,718,918	2.0%	△ 4,207,282	△ 5.7
繰 延 勘 定 償 却	13,555,187	0.4%	12,891,316	0.3%	663,871	5.1
患 者 外 給 食 材 料 費	78,076	0.0%	56,241	0.0%	21,835	38.8
医 業 外 雑 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
消 費 税	53,846,702	1.4%	54,961,674	1.5%	△ 1,114,972	△ 2.0
経 常 利 益	△ 256,864,735		△ 127,820,161		△ 129,044,574	
当 該 年 度 純 損 失	△ 256,864,735		△ 127,820,161		△ 129,044,574	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 2,606,577,046		△ 2,478,756,885		△ 127,820,161	
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	△ 2,863,441,781		△ 2,606,577,046		△ 256,864,735	
医 業 損 益 ( 医 業 収 益 - 医 業 費 用 )	△ 271,719,339		△ 93,768,060		△ 177,951,279	
医 業 収 支 比 率 ( 医 業 収 益 / 医 業 費 用 )	92.4%		97.3%		-4.9%	
経 常 収 支 比 率 ( 収 益 / 費 用 )	93.1%		96.5%		-3.4%	

### (2) 収 益

#### ① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ患者数は減少しているため、115,838,001円(△3.4%)と前年度より減少している。

入院収益は 1,980,285,216 円で、収益の 57.2%を占めており、患者数の減少により、前年度に比べ 95,374,296 円（△4.6%）減少している。

外来収益は 1,144,631,842 円で、収益の 33.0%を占めており、患者数は減少し、前年度に比べ 19,221,611 円（△1.7%）減少している。

その他医療収益については、187,431,126 円で、前年度より 1,242,094 円（△0.7%）減少している。内訳としては、医療相談収益が減少している。

### ③ 医業外収益

医業外収益は 151,846,205 円で、主に他会計補助金の増により、前年度に比べ 44,270,157 円（41.2%）増加している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 133,060,000 円で、前年度に比べ 45,104,000 円（51.3%）増加している。これは、繰出基準の精査による是正による増加である。

## （3）費用

### ① 医業費用

医業費用は 3,584,067,523 円で、前年度に比べ 62,113,278 円（1.8%）増加している。

給与費は 2,160,808,514 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 58.1%を占めており前年度に比べ 55,224,547 円（2.6%）増加している。

材料費は 695,479,717 円で、費用の 18.7%を占めており、前年度に比べ 26,524,842 円（△3.7%）減少している。

経費は 417,321,044 円で、費用の 11.2%を占めており、前年度に比べ 20,834,367 円（5.3%）増加している。

### ② 医業外費用

医業外費用は 136,991,601 円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により前年度に比べ 4,636,548 円（△3.3%）減額となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は 69,511,636 円で、全て企業債利息であり、前年度に比べ 4,207,282 円（△5.7%）減少している。これは、企業債の低利率の借換による減である。

繰延勘定償却は 13,555,187 円で、控除対象外消費税額償却分であり、前年度に比べ 663,871 円（5.1%）増加している。

## （4）医業収益と医業費用

医業収益 3,312,348,184 円に対し、医業費用は 3,584,067,523 円で、医業損益は 271,719,339 円となっており、前年度に比べ 177,951,279 円増加している。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 20,790 円で、入院で 575 円減、外来で 40 円増となり、全体では前年度に比べ 259 円（△1.23%）減少している。

患者1人1日当たりの医業費用は22,495円で、前年度に比べ870円（4.0%）増加している。  
患者1人1日当たりの医業収支は1,705円の赤字であり、前年度に比べ1,129円増加となっている。

第6表 患者1人当たりの医業収益と医業費用

（単位：円・人・%）

区 分	平成23年度			平成22年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用
入 院 収 益	2,079,595,270	53,268	39,040	2,178,753,960	54,998	39,615	△ 99,158,690	△ 1,730	△ 575
外 来 収 益	1,232,752,914	106,059	11,623	1,249,432,225	107,866	11,583	△ 16,679,311	△ 1,807	40
医 業 収 益 計 ①	3,312,348,184	159,327	20,790	3,428,186,185	162,864	21,049	△ 115,838,001	△ 3,537	△ 259
給 与 費	2,160,808,514		13,562	2,105,583,967		12,928	55,224,547		634
材 料 費	695,479,717		4,365	722,004,559		4,433	△ 26,524,842		△ 68
経 費	417,321,044		2,619	396,486,677		2,434	20,834,367		185
減 価 償 却 費	294,629,096		1,849	283,434,059		1,740	11,195,037		109
資 産 減 耗 費	8,399,703		53	6,118,840		38	2,280,863		15
研 究 研 修 費	7,429,449		47	8,326,143		51	△ 896,694		△ 4
医 業 費 用 計 ②	3,584,067,523	159,327	22,495	3,521,954,245	162,864	21,625	62,113,278	△ 3,537	870
① - ②	△ 271,719,339		△ 1,705	△ 93,768,060		△ 576	△ 177,951,279		△ 1,129
医業収益対医業費用比率 （①/②）	92.4%			97.3%			-4.9%		

- 備考 1. 患者1人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。
2. 入院患者数には人間ドック・分娩件数を、外来患者数には1日ドック・脳ドックの人数を加算している。
3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

## 4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第7表のとおりである。

### （1）資 産

資産総額は4,933,367,740円で、前年度末に比べ166,838,320円（△3.3%）減少している。

#### ① 固定資産

固定資産は3,863,240,308円で、前年度末に比べ83,129,322円（△2.1%）減少している。

#### （ア）有形固定資産

有形固定資産は3,851,421,308円で、前年度末に比べ94,796,322円（△2.4%）減少している。

土地については、608,589,410円で、前年度から増減はない。

建物は2,575,859,259円で、減価償却により、前年度末に比べ64,012,329円（△2.4%）減少している。

構築物は13,591,642円で、減価償却により、2,025,900円（△13.0%）減少している。

器械備品は653,126,259円で、前年度末に比べ28,637,728円（△4.2%）減少している。新規購入・更新により167,619,000円増加し、減価償却187,857,025円と資産減耗で8,399,703

円減少している。

車両は 254,738 円で、前年度から 120,365 円減少している。

(1) 無形固定資産

無形固定資産は 8,558,000 円で、前年度末に比べ 8,406,000 円 (5,530.3%) 増加している。

これは電算システム等のソフトウェアの購入によるものである。

② 流動資産

流動資産は 1,006,341,949 円で、前年度末に比べ 81,638,620 円 (△7.5%) 減少している。現金預金が 67,704,445 円減少し、未収金が 10,466,263 円減少、貯蔵品が 3,467,912 円減少したためである。

③ 繰延資産勘定

繰延資産勘定は 63,785,483 円で、前年度末に比べ 2,070,378 円 (△3.1%) 減少している。これは、控除対象外消費税額である。

(2) 負債

負債は流動負債のみで、総額は 271,901,416 円で、前年度末に比べ 25,912,635 円 (10.5%) 増加している。

未払金は 255,845,176 円で、前年度末に比べ 26,853,965 円 (11.7%) 増加している。

未払消費税は 801,500 円で、前年度末に比べ 2,175,900 円 (△73.1%) 減少している。

預り金は 15,254,740 円で、前年度末に比べ 1,234,570 円 (8.8%) 増加している。

(3) 資本

資本総額は 4,661,466,324 円で、前年度末に比べ 192,750,955 円 (△4.0%) 減少している。

① 資本金

資本金は 7,727,296,152 円で、前年度末に比べ 3,187,220 円 (△0.04%) 減少している。

これは、自己資本金が 181,725,000 円 (4.6%) 増加し、借入資本金が 184,912,220 円 (△4.9%) 減少したことによる。

② 剰余金

資本剰余金については、129,851,000 円で、前年度末に比べ 67,301,000 円 (107.6%) 増加している。

これはその他補助金できめ細かな交付金が 87,381,000 円 (1,603.3%) 増加したことによる。

欠損金は、当該年度純損失 256,864,735 円と前年度繰越欠損金 2,938,816,093 円とを合わせて 3,195,680,828 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>資 産</b>	<b>4,933,367,740</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,100,206,060</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 166,838,320</b>	<b>△ 3.3</b>
1 固 定 資 産	3,863,240,308	78.3%	3,946,369,630	77.4%	△ 83,129,322	△ 2.1
(1) 有 形 固 定 資 産	3,851,421,308	78.1%	3,946,217,630	77.4%	△ 94,796,322	△ 2.4
① 土 地	608,589,410	12.3%	608,589,410	12.3%	0	0.0
② 建 物	2,575,859,259	52.2%	2,639,871,588	53.5%	△ 64,012,329	△ 2.4
③ 構 築 物	13,591,642	0.3%	15,617,542	0.3%	△ 2,025,900	△ 13.0
④ 器 械 備 品	653,126,259	13.2%	681,763,987	13.8%	△ 28,637,728	△ 4.2
⑤ 車 両	254,738	0.0%	375,103	0.0%	△ 120,365	△ 32.1
(2) 無 形 固 定 資 産	8,558,000	0.2%	152,000	0.0%	8,406,000	5,530.3
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	152,000	0.0%	△ 152,000	△ 100.0
② ソ フ ト ウ エ ア	8,558,000	0.2%	0	0.0%	8,558,000	—
(3) 投 資	3,261,000	0.1%	0	0.0%	3,261,000	—
① 長 期 貸 付 金	3,261,000	0.1%	0	0.0%	3,261,000	—
2 流 動 資 産	1,006,341,949	20.4%	1,087,980,569	22.1%	△ 81,638,620	△ 7.5
(1) 現 金 預 金	467,985,133	9.5%	535,689,578	10.9%	△ 67,704,445	△ 12.6
(2) 未 収 金	504,129,800	10.2%	514,596,063	10.4%	△ 10,466,263	△ 2.0
(3) 貯 蔵 品	34,115,875	0.7%	37,583,787	0.8%	△ 3,467,912	△ 9.2
(4) 立 替 金	111,141	0.0%	111,141	0.0%	0	0.0
(5) 有 価 証 券	0	0.0%	0	0.0%	0	—
3 繰 延 資 産 勘 定	63,785,483	1.3%	65,855,861	1.3%	△ 2,070,378	△ 3.1
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	63,785,483	1.3%	65,855,861	1.3%	△ 2,070,378	△ 3.1
<b>負 債 及 び 資 本</b>	<b>4,933,367,740</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,100,206,060</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 166,838,320</b>	<b>△ 3.3</b>
<b>負 債</b>	<b>271,901,416</b>	<b>5.5%</b>	<b>245,988,781</b>	<b>5.0%</b>	<b>25,912,635</b>	<b>10.5</b>
1 流 動 負 債	271,901,416	5.5%	245,988,781	5.0%	25,912,635	10.5
(1) 未 払 金	255,845,176	5.2%	228,991,211	4.6%	26,853,965	11.7
(2) 未 払 消 費 税	801,500	0.0%	2,977,400	0.1%	△ 2,175,900	△ 73.1
(3) 預 り 金	15,254,740	0.3%	14,020,170	0.3%	1,234,570	8.8
<b>資 本</b>	<b>4,661,466,324</b>	<b>94.5%</b>	<b>4,854,217,279</b>	<b>98.4%</b>	<b>△ 192,750,955</b>	<b>△ 4.0</b>
1 資 本 金	7,727,296,152	156.6%	7,730,483,372	156.7%	△ 3,187,220	△ 0.0
(1) 自 己 資 本 金	4,152,813,327	84.2%	3,971,088,327	80.5%	181,725,000	4.6
(2) 借 入 資 本 金	3,574,482,825	72.5%	3,759,395,045	76.2%	△ 184,912,220	△ 4.9
① 企 業 債	3,242,378,277	65.7%	3,326,592,970	67.4%	△ 84,214,693	△ 2.5
② 借 換 債	332,104,548	6.7%	432,802,075	8.8%	△ 100,697,527	△ 23.3
2 剰 余 金	△ 3,065,829,828	-62.1%	△ 2,876,266,093	-58.3%	△ 189,563,735	6.6
(1) 資 本 剰 余 金	129,851,000	2.6%	62,550,000	1.3%	67,301,000	107.6
① 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	80,000	0.0%	△ 80,000	△ 100.0
② 国 庫 補 助 金	37,020,000	0.8%	57,020,000	1.2%	△ 20,000,000	△ 35.1
③ そ の 他 補 助 金	92,831,000	1.9%	5,450,000	0.1%	87,381,000	1,603.3
(2) 欠 損 金	△ 3,195,680,828	-64.8%	△ 2,938,816,093	-59.6%	△ 256,864,735	8.7
① 当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,195,680,828	-64.8%	△ 2,938,816,093	-59.6%	△ 256,864,735	8.7
(内当該年度純損失)	(△256,864,735)	—	(△127,820,161)	—	(129,044,574)	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,328,300,242円である。

第8表 医業未収金（窓口分）の状況

（単位：件・円）

区分	8～15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	計
16年度	件数	165	292	—	—	—	—	—	—	457
	金額	5,494,385	16,980,515	—	—	—	—	—	—	22,474,900
17年度	件数	109	50	275	—	—	—	—	—	434
	金額	4,630,410	3,106,860	22,739,945	—	—	—	—	—	30,477,215
18年度	件数	51	39	77	196	—	—	—	—	363
	金額	2,113,660	2,626,620	2,960,040	13,484,050	—	—	—	—	21,184,370
19年度	件数	28	18	32	33	205	—	—	—	316
	金額	1,618,700	1,305,680	2,445,480	2,576,305	11,304,820	—	—	—	19,250,985
20年度	件数	21	11	13	20	23	425	—	—	513
	金額	1,257,780	961,100	1,686,950	2,313,200	905,310	11,325,975	—	—	18,450,315
21年度	件数	21	9	12	13	19	59	122	—	255
	金額	1,213,780	886,710	1,252,490	2,192,680	831,860	1,776,485	2,402,445	—	10,556,450
22年度	件数	20	8	12	11	12	53	73	72	261
	金額	1,023,870	868,650	948,060	2,050,110	692,770	1,626,070	1,377,905	1,948,485	10,535,920
23年度	件数	15	7	10	10	12	51	56	42	81
	金額	978,890	837,300	905,900	1,948,460	686,410	1,433,580	812,070	1,210,530	1,045,320
										9,858,460

（23年度分については、平成24年6月30日現在）

## 5 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

平成23年度の患者数の状況は、入院52,713人（対前年1,753人減）、外来105,962人（対前年1,779人減）、合計158,675人（対前年3,532人：2.2%減）となっており、入院患者、外来患者とも前年度より減となり、病床利用率も、70.2%で前年度と比較して2.6ポイント下がっているが、全国平均よりは1.7ポイント上回っている。

今年度は、全身用コンピュータ断層撮影装置（CT）・産婦人科用高周波手術装置・除細動器等の医療機器の設備更新導入をはじめ感染症対策施設整備事業及び外壁等改良工事、各種医療機器等の更新整備を進めるとともに施設改良も実施するなかで、平成20年度に策定された「公立穴栗総合病院改革プラン」に基づき、病院の経営改善が徐々に図られていると思われる。

経営状況については、病院事業収益は3,464,194千円で前年度と比較して71,568千円（△2.0%）減少し、医業収益においては3,312,348千円で前年度よりも115,838千円（△3.4%）減少している。これは、過疎化・少子化の影響による人口減と医師・看護師不足により入院・外来ともに患者数が減少し、病床利用率も70.2%と前年度と比較して2.6ポイント下がったことによるところが大きく影響している。

また、病院事業費用は、3,721,059千円で前年度と比較して57,477千円（1.6%）増加し、医業費用においても、62,113千円（1.8%）増加している。医業外費用においては高利率の企業債の借換により支払利息が減少し前年度と比較して4,637千円（△3.3%）減少した。

その結果、当該年度純損失は256,865千円となり前年度より129,045千円増加しており、前年度繰越欠損金を加えた当年度末処理欠損金は3,195,681千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金残高（剰余金）は、734,441千円（対前年度107,551千円減）で、当該年度末処理欠損金が資金残高を大きく上回っている。

病院の医業収益は、病床利用率の増減によって大きく左右されるところが大きく、全国的にみると、黒字経営の同規模の公立病院は病床利用率が80%以上である。当面、75%を目標とするなかで取り組みを進められたい。

今後の病院経営については、昨年指定を受けた「基幹型臨床研修病院」として研修医の受け入れや

新たに設けた奨学資金制度の活用を図りながら長期的な視点と引き続きの医師と看護師確保に向けた地道な努力を継続しながら、(株)日本病院機能評価機構による「認定病院」としての効果が最大限発揮できるように基準の維持と対外的な広報も積極的に行いながら病床利用率の向上を図られ、留保財源（剰余金）の資金不足が出ないよう健全運営に努められたい。

また、未収金（第8表 医業未収金（窓口分）の状況参照）については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約等精力的に徴収業務に取り組まれているところではありますが、長期化した未収金については継続した徴収業務と併せて時効の中断等的確な処理を行うなかで回収に努められたい。

参考資料（経営分析表）

項目	年度		算式	備考
	23	22		
<b>構成比率</b>				
① 固定資産構成比率 (%)	78.31	77.38	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延税金資産}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	22.03	21.47	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
<b>財務比率</b>				
③ 固定長期資本対比率 (%)	82.88	81.30	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	355.41	360.46	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動比率 (%)	370.11	442.29	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	357.52	426.97	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動比率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
<b>収益率</b>				
⑦ 総資本利益率 (%)	△ 5.12	△ 2.48	$\frac{\text{当年度純利益}(\text{純損失}) \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業償還額対償却額比率 (%)	134.10	128.46	$\frac{\text{企業償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公営企業は、施設の建設改良費は企業償を財源とし、その施設の減価償却費で企業償を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できている。
<b>その他</b>				
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.85	0.85	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.82	0.89	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	8.31	7.83	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動している場合は検討を要する。
全国平均の数値は、平成22年度地方公営企業決算状況調査による全自治体病院の平均値である。（総資本利益率のみ21年度）				